

# 政策シート 政策名 02 会計管理運営業務の推進

予算費目名 01 会計管理費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

**理想の姿 (30年後)** ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

**政策の柱 (10年後)** ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。  
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

### (2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・ 公金等の適正な管理を図る。
- ・ 透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務の執行を図る。

### (3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	134,137	79,868	123,296			
決算	128,854	69,829				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	218,600	234,560	224,200			
年間経費(予算又は決算+A+B)	347,454	304,389	347,496			

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
現金出納事務検査の適正箇所率	%	目標	90	90	90	93	93	95
		実績	93.3	92.5				
物品出納事務検査の適正箇所率	%	目標	93	93	93	93	93	95
		実績	96.8	97.8				
		目標						
		実績						

## 4 前年度(令和2年度)政策評価

### (1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・ 公金等を適正に管理した。
- ・ 透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務を執行した。

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

**<進捗>** 計画通り

- ・ 収入支出予定額調の重要性の周知を行い、各課から適切な予定額調を提出させることで、確実な資金管理を行い、より適正な資金運用に努めた。
- ・ 適正な会計事務の実施を目的に、会計事務研修会(初任者編)(法務基礎編)(実務者編)及び所属長研修会を実施した。また、次年度に向けて「会計事務マニュアル」「出納員事務の手引き」を見直し、より分かりやすく改訂し会計事務の質の向上に努めた。
- ・ 金融機関検査及び出納事務検査等を実施し、公金収納事務や会計事務の適正な執行に努めた。
- ・ 内部統制の制度所管課として、事務ミスを犯した課に対し、ヒアリング、現地調査を行い、フォローアップに努めるとともにヨコ展開を図るために、「会計事務マニュアル」「出納員事務の手引き」に反映させた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	公金取扱事業	—	—	—		36,487	17,307	2.7			0.1
2	県証紙売りさばき事業	—	—	—		97,918	93,158	0.6			0.2
3	(新規) 会計管理デジタル 運営経費	—	—	—		6,022	562	0.7			0.2
4	会計管理運営経費	—	—	—		207,069	12,269	25.0	2.0		4.5
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						347,496	123,296	29.0	2.0		5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 公金取扱事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

指定金融機関等を指定し、効率的かつ市民等に身近で安全な公金取扱事業を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	17,438	17,329	17,307			
	決算	16,442	16,278				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	16,442	16,278	17,307			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,000	18,760	19,180			
人工	正規	3.0	2.6	2.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,442	35,038	36,487			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
07 05 02 01 00290100 01 会計課 宮崎 幹啓 R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・公金収納が扱える市内21の金融機関及び本庁並びに各区(中区を除く)に設置した公金取扱所を通じ、市民の利便性を図るとともに、より一層の公金収納の適正化を推進
- ・公金保全のための保険加入
- ・市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納体制を確保



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市内21の金融機関に対し検査を実施し、公金収納事務の適正な執行の確保に努めた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・金融機関では、窓口対応人員の削減、非対面・非接触化が進められている。また、派出業務にかかる人件費の見直し(増額)が求められている。
- ・コンビニ納付、クレジットカード支払など、納付方法が多様している。
- ・2024年で、現在のISDNが終了し、他の方式に移行する。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・市税や国民健康保険料などの収納について、市内の21金融機関及び本庁・区役所(中区を除く)に設置された7公金取扱所において取扱うことにより、効率的かつ身近で安全な公金収納事務を行った。
- ・口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信を行い、安全に収納することができた。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・コロナ禍における接触式を避けるといった社会状況の変化や納付方法の多様化により、中区を除く6区役所内の公金取扱所を廃止する。
- ・市職員の金融機関への納付については、公金保険に加入するとともに、静銀による集金を活用し、公金管理の安全性を担保する。
- ・口座振替データを安全・確実に伝送する。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・本庁舎に設置した公金取扱所と、公金収納が扱える市内21の金融機関を通じ市民の利便性を図るとともに、より一層の公金収納の適正化を推進
- ・公金保全のための保険加入
- ・ISDNの廃止の伴う新たな情報インフラへの対応を進めるとともに、市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納体制を確保

# 事業シート (事業名) 02 県証紙売りさばき事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

静岡県収入証紙の販売所を設置し、市民の利便性を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H20	—	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県証紙条例第4条

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	101,774	50,490	93,158			
	決算	98,408	43,158				
	国・県支出						
	市債						
	その他	98,408	43,158	93,158			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	4,060	4,760			
人工	正規	0.3	0.5	0.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,508	47,218	97,918			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
07 05 02 01 002901000 02 会計課 宮崎 幹啓 R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・静岡県証紙条例に基づき、パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所で販売した。  
(県証紙売りさばき所)  
中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課  
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区  
佐久間協働センター、天竜区水窪協働センター、天竜区龍山協働センター



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・静岡県収入証紙を市内14箇所で販売し、市民の利便性を確保することができた。特に中区、北区、浜北区において  
は、パスポート申請に必要なため、手続きの迅速化にも寄与した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大により、販売にかかる事業実施には影響はなかったが、売り上げの減といった事  
業規模には大きな影響を受けた。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・県収入証紙の販売を市内14箇所で行ったことで、市民の利便性を確保することができた。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・一定のニーズがあることやパスポートの申請をワンストップで行なうため、引き続き販売を継続する。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・静岡県証紙条例に基づき、パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所で販売するもの  
(県証紙売りさばき所)  
中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課  
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区佐久  
間協働センター、天竜区水窪協働センター、天竜区龍山協働センター

# 事業シート (事業名) 03 (新規)会計管理デジタル運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

デジタル化された会計処理にかかる経費を担保し、市民の利便性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			562			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			562			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			5,460			
人工	正規			0.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)				6,022			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

# 事業シート (事業名) 04 会計管理運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

公金等の適正な管理及び職員研修による資質向上や適正な会計事務の周知・指導を行い、厳格な審査・支払を実施することで適正な会計事務の執行を確保する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条の4他

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの関連性	研修、マニュアルの改訂、検査等を通じ、法令等の知識を習得するとともに、支払事務、出納事務の精度を高め、正々堂々と説明責任を果たせる組織づくりを目指す。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	14,925	12,049	12,269			
	決算	14,004	10,393				
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,216	1,424	1			
	一般財源	10,788	8,969	12,268			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	195,500	211,740	194,800			
人工	正規	25.7	26.9	25.0			
	再任用(h31)	2.0	2.0	2.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	5.8	4.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		209,504	222,133	207,069			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
現金出納事務検査の適正箇所率 (%)			目標	90	90	90	93	93	95
			実績	93.3	92.5				
物品出納事務検査の適正箇所率 (%)			目標	93	93	93	93	93	95
			実績	96.8	97.8				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・公金の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・基金の運用(有価証券等の出納保管及び記録管理)
- ・決算の調製
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・歳計現金等の運用については、安全性と流動性を確保するなかで資金運用を行ってきたが、さらに的確な状況把握等により効率的な運用に努める。
- ・コアら掲示板への会計処理の注意事項の掲示や会計事務研修及び出納事務検査等の実施により、全庁的に適正な会計事務が徹底されるよう努めた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・歳計現金等に係る資金運用方法の検討及び試行をするとともに、収入支出予定額調の精度向上を図った。
- ・適正な会計事務の実施を目的に、会計事務研修会(初任者編)(法務基礎編)(実務者編)及び所属長研修会を実施した。同時に会計事務マニュアルを見直し、より分かりやすく改訂し会計事務の質の向上に努めた。幼稚園で現金出納員を新設したため園長会議で説明会を実施し内容の周知徹底に努めた。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・収入支出予定額調の重要性の周知を行い、各課から適正な調書を予定額調べを提出させることで、確実な資金管理を行い、より適正な資金運用に努める。
- ・会計事務研修、概算払精算並びに出納事務検査等を継続実施することにより、全庁的に適正な会計事務の執行が行われるように努める。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・公金の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・基金に属する有価証券等の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・決算の調整
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務
- ・指定都市会議等へ出席することによって、各都市の先進事例を見聞し、業務へ反映